

問 リーベスト
松井山手 前に信号機を

答 田辺警察署と協議続行

鈴木康夫 議員（一新会）

問 山手南のリーベスト松井山手前三叉路付近は、見通しの悪さ、速度超過車両などにより、住民から危険性が指摘されている。さらに、この個所は通学路でもあり、近隣商業施設開業により、交通量の増加が必至である。速度を抑制するハード面での工夫、公安の取締りに加え、信号機設置が有力な対策と考える。

建設部長 速度抑制道路表示は、ドライバーの慣れの課題もあり研究を続ける。速度超過をはじめ無謀運転の取締

り、信号機設置は引き続き田辺署と協議していきたい。

問 住民票をはじめとする証明書のコンビニ交付を始めるべきだ。市民満足度調査でも市役所に行きづらいという意見が少なくない。ほぼ全てのコンビニチェーンでも対応可能となり、全国どこでも交付が受けられる。サラリーマン、交通弱者でもある高齢者そして、就活されている学生にとっても朗報となる。近隣でも、生駒、木津川、枚方、茨木の各市で実施済である。

副市長 基本は住民の方にとってのサービス向上である。引き続き検討、研究する。

問 市政運営にあたって、安定した市税確保は生命線と考える。そのための自主財源確保について市の考えを問う。

新

市民部長

たな税を創設する

るためには、目的、課税客体などを明らかにし、

実施を予定している。

問 三山木地区特定土地区画整理事業や同志社山手の開発が進む市南部地域は、子育て世代が増え、また高齢者世代まで幅広く居住している。この地域の公共的な利便性は、北部地域、中部地域と比べると低い。今後、南部地域の活性化や多様化するニーズに応えるためにも、早急に南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。

教育部長

南

部住民センター

については、その役割や地域の特色などを踏まえた機能の確保を含め、必要性

を市民の理解を得ることが必要だが、現状では難しい。

総務部長

これまで、新産業の創出、企業誘致、三山木地区画整理事業など進めてきた。今後も、未利用普通財産の有効活用や売却などを計画的に進める。

問 公共施設白書の作成は

答 平成25年度着手

岡本茂樹 議員（一新会）

問 公共施設白書の策定は老朽化が進む各公共施設のカルテを作り、財政計画に反映させていく検討が必要と考える。長寿命化対策や維持補修計画の検討状況は。

企画政策部長

国の試算した数字を当てはめると、現在ある120施設の維持に年間37億2000万円が必要。白書づくりには着手しており、成果で得た数字をもとに、将来負担の試算をして施設の新しいも含めた対策を進めたい。

問 台風18号の集中豪雨に

整備が望まれる中央公民館

よる防賀川関連の被害に対し、市がとった緊急対策は、府が実施している防賀川の改修状況と、内水排除対策について、市の考えは。

市長

防賀川関連の改修等について、国府に対し積極的に要望活動を行っている。

建設部長

木津川の水位上昇で内水が排除し切れず、道路、農地が冠水し、消防や国交省のポンプ車の要請により排水を行った。今後とも関係機関と連携し、迅速な対応に努めたい。改修は府により進められているが、用地買収が

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

問 中卒まで医療費の無料化を

答 平成26年度中に実施予定

岡本亮一 議員（共産党）

問 本市の子育て支援医療費助成制度では、小学校卒業まで医療費（通院）が助成されているが、子育て世代に対する経済的な負担軽減や、安



乳幼児の診療の様子

心して子育てができる支援策として、中学校卒業まで助成拡大すべきと考えるがどうか。

市長

子育て支援を市政運営の大きな柱の一つとして各種の子育て支援を実施してきた。平成26年度からの消費税引き上げに伴い、さまざまな負担増も予想される中、その拡大について、26年度中の

実施を予定している。

問 三山木地区特定土地区画整理事業や同志社山手の開発が進む市南部地域は、子育て世代が増え、また高齢者世代まで幅広く居住している。この地域の公共的な利便性は、北部地域、中部地域と比べると低い。今後、南部地域の活性化や多様化するニーズに応えるためにも、早急に南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。

教育部長

南

部住民センター

については、その役割や地域の特色などを踏まえた機能の確保を含め、必要性

を市民の理解を得ることが必要だが、現状では難しい。

総務部長

これまで、新産業の創出、企業誘致、三山木地区画整理事業など進めてきた。今後も、未利用普通財産の有効活用や売却などを計画的に進める。

問 公共施設白書の作成は

答 平成25年度着手

岡本茂樹 議員（一新会）

問 公共施設白書の策定は老朽化が進む各公共施設のカルテを作り、財政計画に反映させていく検討が必要と考える。長寿命化対策や維持補修計画の検討状況は。

企画政策部長

国の試算した数字を当てはめると、現在ある120施設

の維持に年間37億2000万円が必要。白書づくりには着手しており、成果で得た数字をもとに、将来負担の試算をして施設の新しいも含めた対策を進めたい。

問 台風18号の集中豪雨に

整備が望まれる中央公民館

よる防賀川関連の被害に対し、市がとった緊急対策は、府が実施している防賀川の改修状況と、内水排除対策について、市の考えは。

市長

防賀川関連の改修等について、国府に対し積極的に要望活動を行っている。

建設部長

木津川の水位上昇で内水が排除し切れず、道路、農地が冠水し、消防や国交省のポンプ車の要請により排水を行った。今後とも関係機関と連携し、迅速な対応に努めたい。改修は府により進められているが、用地買収が

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

問 家庭的保育事業の推進を

答 待機児童対策選択肢のひとつ

河本隆志 議員（民主党）

問 将来、人口が減少に転じた場合に対応するため、現段階から空家対策等を講じるべき。

企画政策部長

他都市での取り組み事例等を参考に、早い段階から対応策の研究を行う必要性を感じている。

問 0歳、1歳、2歳児の入園希望者に対応する新たな施策として、家庭的保育事業等の施設が必要な時期に考えているが見解は。

健康福祉部長

将来の待機

児童対策の選択肢の一つと考えている。ニーズとのミスマッチ問題や保育ニーズの状況を見て、今後の研究課題として。

問 ロタウイルスワクチン、B型肝炎ワクチン接種に対する助成を行なっている。

健康福祉部長

ワクチン評価に課題があること、またB型肝炎ワクチンについては対象者やスケジュール等の技術的課題が検討されていることから、その動向を見守っている。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長

設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているがどうか。

家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長

子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教育

進めば数年で完成の予定。

問 本市が抱える小中学校の課題に対し、教育の活性化のため、前向きな取り組みが必要と考える。小中一貫教育の推進は、他都市の取り組み状況を踏まえ、今後の教育改革の一つの柱として検討してみるべきと考えるが、どうか。

教育部長

本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

教育部長

小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

きたい。



乳幼児の保育の様子